



正補大型 適正執行で協力体制 経済対策効果を顕在化

谷口国交技監
浅沼全建会長

補正予算の執行について意見交換する谷口⑤、浅沼氏⑥18日、国交省で（全建）の浅沼健一会長、算を適正に執行すること、度の事業量確保につな

る必要があるとの認識で一致した。地方の建設会社の資金繰りに配慮し、利用率が低い中間前払金の活用をPRを強化すること、両者で確認した。

政府の追加経済対策がまとまり、国会で審議中の09年度補正予算案が今後執行に移されるのを前に、谷口技監と浅沼会長が会談し、地方での公共事業の適正な執行などについて意見を交わした。

谷口技監は、09年度補正予算案ではかなりの量の公共事業費が追加された点を指摘。「仕事は確実に出るのだから、適正価格で受注して会社として持続可能な利益を出し、下請や労働者にもお金が回る」ことが大事だ」と述べ、補正予算の工事発注で業界側がダンピング受注などを行わないよう要請した。

浅沼会長も、全建として補正予算の適正な執行に協力し、期待に応えていく考えを表明。会員に適正な企業行動を徹底させ、国民に公共事業の正しい姿を示していきたいとの考えを明らかにした。適正な設計変更についても意見を交換し、谷口技監がガイドラインを特記仕様書に記載するなど、発・受注者の片務性解消に向けた国交省の施策を紹介。設計変更で新規工種が追加された際の国交省の新たな対応についても説明し、新規工種が追加されて施工体制が契約時と大きく異なる場合には、合理的な受・発注者の協議ルールを検討する考えを明らかにした。

公共事業の正しい姿を浅沼会長は会談後、「谷口技監と会談して励まされた。補正予算を機会に、いかに国民に公共事業の正しい姿を見せるかが大事であり、全建としても（会員の）適正な企業行動を強化したい。地域経済をプラスに持って行く必要があり、適正な利潤を確保し、社会に還元することも含め、健全な社会資本整備のためのスタンスを見失わないようにしなければならぬ」とのコメントを出した。